

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 植野康夫
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【電話番号】	奈良(0742)22-1131(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 三橋秀光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル) 株式会社南都銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3535-1230(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長兼東京事務所長 北義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)) 株式会社南都銀行大阪中央営業部 (大阪市中央区今橋二丁目2番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	69,146	68,441	90,981
経常利益	百万円	10,621	6,606	12,781
四半期純利益	百万円	5,667	1,462	
当期純利益	百万円			6,584
四半期包括利益	百万円	4,586	3,860	
包括利益	百万円			2,395
純資産額	百万円	209,695	201,348	207,175
総資産額	百万円	4,609,171	4,776,433	4,608,561
1株当たり四半期純利益金額	円	20.55	5.30	
1株当たり当期純利益金額	円			23.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	20.55	5.30	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			23.87
自己資本比率	%	4.00	3.67	3.94

		平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	7.84	1.93

(注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の震災発生以降供給面の制約を背景に生産・輸出が大幅に落ち込んだほか、企業・家計マインド悪化の影響もあり内需も弱い動きとなったことから景気は下押し圧力の強い状況となりました。もっとも、年央以降はサプライチェーンの立て直し等が進み、供給面の制約が和らぐにつれて持ち直しに向かい、輸出や生産については増加を続け、国内需要は底堅い状況が続きました。その後、夏場からは欧州債務問題が深刻さを増すなか、海外経済の減速と円高に加えてタイの洪水の影響もあり、景気持ち直しのペースは緩やかになりました。

金融面につきましては、翌日物の無担保コールレートは0.1%を幾分下回る水準で推移し、長期金利の指標である10年物国債の流通利回りについても低下傾向となって12月末は0.9%台となるなど、金融環境は緩和の動きが続きました。一方、株価につきましては、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に米欧株価が調整するなか、為替が円高方向で推移したこともあって大幅に下落し、12月末の日経平均株価は8,400円台となりました。また、外国為替市場では、円の対ドル相場は米国の景気減速懸念等から米国金利が低下するもとで夏以降急速に円高が進行し、12月末は77円台半ばとなりました。

奈良県を中心とする地元経済につきましては、一部に緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、生産活動が低調に推移するなど、依然厳しい状況が続きました。

以上のような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金や公金預金が増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ143,891百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,264,930百万円となりました。一方、貸出金は、住宅ローンや事業性融資が増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ46,188百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,723,039百万円となりました。また、有価証券は、国債や地方債が増加したことなどから同じく61,938百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,723,754百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ8,346百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は201,348百万円となりましたが、総資産額は167,262百万円増加して4,776,433百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、第1四半期連結累計期間から貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の計上区分が特別利益からその他経常収益に変更されたことにより、その他経常収益は増加しましたが、銀行・証券業務において貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことや国債等債券関係益の減少を主因にその他業務収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ705百万円減少して68,441百万円となりました。

また、経常費用は、銀行・証券業務において預金等利息の減少により資金調達費用が減少した一方で、不良債権処理額は減少したものの株式等償却が増加したことなどでその他経常費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ3,310百万円増加して61,835百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ4,015百万円減少して6,606百万円となり、税金等調整前四半期純利益も同じく5,505百万円減少して6,254百万円となりました。また、平成23年度税制改正法等が公布され、法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産の取崩しが発生した影響もあり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ4,205百万円減少して1,462百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少したことや、役務取引等収益が減少したことに加え国債等債券関係益の減少によりその他業務収益も減少したことから、経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ2,000百万円減少して61,079百万円となりました。

また、費用面では、預金等利息の減少により資金調達費用が減少した一方で、不良債権処理額は減少したものの株式等償却が増加したことなどでその他経常費用が増加したことなどから、経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ3,270百万円増加して56,468百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ5,270百万円減少して4,610百万円となり、税引前四半期純利益も同じく6,519百万円減少して4,259百万円となりました。また、法人税率の引下げに伴い繰延税金資産を取崩したことから、税引後の四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ4,341百万円減少して1,316百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、売上高が減少したことで経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ267百万円減少の6,117百万円となりましたが、経費等が減少したことで経常費用が前年同四半期連結累計期間と比べ302百万円減少して5,904百万円となりましたので、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ34百万円増加して212百万円となりました。
- ・ 「その他」では、信用保証業務において受取保証料が増加したことなどで経常収益が前年同四半期連結累計期間と比べ2百万円増加の4,957百万円となり、さらに、同じく信用保証業務において与信費用が減少したことなどで経常費用が前年同四半期連結累計期間と比べ1,197百万円減少の3,301百万円となりましたので、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,199百万円増加して1,656百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により預金等利息が減少したものの、同様に貸出金利息や有価証券利息も減少しましたので、前第3四半期連結累計期間比1,237百万円減少して39,281百万円となりました。また、国際業務部門では、利回りの低下により有価証券利息が減少しましたので、前第3四半期連結累計期間比466百万円減少して2,556百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比1,704百万円減少の41,837百万円となりました。

一方、「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務関係収益が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比589百万円減少の6,816百万円となりました。また、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門において国債等債券関係益が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比2,078百万円減少の1,566百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	40,518	3,023	43,541
	当第3四半期連結累計期間	39,281	2,556	41,837
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	45,768	3,646	304 49,110
	当第3四半期連結累計期間	43,374	3,145	221 46,297
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,250	622	304 5,568
	当第3四半期連結累計期間	4,093	588	221 4,460
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,364	41	7,405
	当第3四半期連結累計期間	6,770	45	6,816
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,178	74	14,253
	当第3四半期連結累計期間	13,536	79	13,616
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,813	33	6,847
	当第3四半期連結累計期間	6,766	33	6,800
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,784	1,861	3,645
	当第3四半期連結累計期間	223	1,342	1,566
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,239	1,956	4,196
	当第3四半期連結累計期間	1,195	1,548	2,744
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	455	95	550
	当第3四半期連結累計期間	971	205	1,177

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間30百万円 当第3四半期連結累計期間24百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では641百万円の減少、国際業務部門では5百万円の増加となりましたので、合計では636百万円減少の13,616百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では証券関連業務で13百万円の増加、代理業務及び預金・貸出業務でそれぞれ363百万円及び152百万円の減少、また、国際業務部門では為替業務で3百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ47百万円減少して6,800百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,178	74	14,253
	当第3四半期連結累計期間	13,536	79	13,616
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,316		6,316
	当第3四半期連結累計期間	6,163		6,163
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,135	67	2,202
	当第3四半期連結累計期間	2,066	70	2,137
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	49		49
	当第3四半期連結累計期間	62		62
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,013		3,013
	当第3四半期連結累計期間	2,649		2,649
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	274		274
	当第3四半期連結累計期間	266		266
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	674	7	682
	当第3四半期連結累計期間	669	9	678
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,813	33	6,847
	当第3四半期連結累計期間	6,766	33	6,800
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	372	33	406
	当第3四半期連結累計期間	361	33	395

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,101,972	19,066	4,121,039
	当第3四半期連結会計期間	4,245,367	19,562	4,264,930
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,935,855		1,935,855
	当第3四半期連結会計期間	2,008,536		2,008,536
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,141,967		2,141,967
	当第3四半期連結会計期間	2,205,745		2,205,745
その他	前第3四半期連結会計期間	24,149	19,066	43,216
	当第3四半期連結会計期間	31,085	19,562	50,648
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	85,263		85,263
	当第3四半期連結会計期間	59,462		59,462
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,187,236	19,066	4,206,302
	当第3四半期連結会計期間	4,304,830	19,562	4,324,393

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,676,850	100	2,723,039	100
製造業	464,318	17.35	471,059	17.30
農業、林業	4,470	0.17	3,590	0.13
漁業	3,136	0.12	5,817	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	5,887	0.22	6,671	0.24
建設業	96,761	3.61	93,842	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	12,177	0.45	15,995	0.59
情報通信業	17,065	0.64	21,680	0.80
運輸業、郵便業	76,383	2.85	80,942	2.97
卸売業、小売業	278,192	10.39	281,144	10.32
金融業、保険業	110,225	4.12	116,530	4.28
不動産業、物品賃貸業	299,720	11.20	303,214	11.14
各種サービス業	155,627	5.81	156,014	5.73
地方公共団体	337,092	12.59	339,224	12.46
その他	815,791	30.48	827,311	30.38
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,676,850		2,723,039	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成23年4月からスタートした中期経営計画のもと、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化を図るため、奈良県などの既存営業エリアにおける個人取引の拡充や貸出金シェアの維持・向上、大阪府などでの店舗網充実による事業性融資を中心とした営業基盤の拡充に重点的に取り組んでおります。また、統合的リスク管理態勢の整備に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なリスクコントロールを通じて業容の拡大、収益性の向上に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	281,756,564	281,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		281,756		29,249,702		18,813,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,061,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,268,000	273,268	
単元未満株式	普通株式 2,427,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		273,268	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	6,061,000		6,061,000	2.15
計		6,061,000		6,061,000	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	91,151	180,445
コールローン及び買入手形	3,429	11,316
買入金銭債権	4,716	4,851
商品有価証券	786	564
金銭の信託	24,500	25,366
有価証券	1,668,948	1,723,754
貸出金	2,709,612	2,723,039
外国為替	1,434	1,042
リース債権及びリース投資資産	15,472	15,434
その他資産	21,468	25,829
有形固定資産	41,999	40,687
無形固定資産	10,168	8,614
繰延税金資産	31,086	29,010
支払承諾見返	15,410	13,979
貸倒引当金	31,624	27,501
資産の部合計	4,608,561	4,776,433
負債の部		
預金	4,117,087	4,264,930
譲渡性預金	64,008	59,462
債券貸借取引受入担保金	116,109	98,917
借入金	27,369	79,412
外国為替	150	91
社債	20,000	20,000
その他負債	27,497	24,296
退職給付引当金	11,477	12,346
睡眠預金払戻損失引当金	121	135
偶発損失引当金	2,153	1,511
支払承諾	15,410	13,979
負債の部合計	4,401,386	4,575,084
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	121,094	120,902
自己株式	2,990	2,985
株主資本合計	166,184	165,996
その他有価証券評価差額金	16,540	10,350
繰延ヘッジ損益	706	952
その他の包括利益累計額合計	15,834	9,398
新株予約権	31	54
少数株主持分	25,125	25,900
純資産の部合計	207,175	201,348
負債及び純資産の部合計	4,608,561	4,776,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	69,146	68,441
資金運用収益	49,110	46,297
(うち貸出金利息)	35,079	32,872
(うち有価証券利息配当金)	13,686	13,061
役務取引等収益	14,253	13,616
その他業務収益	4,196	2,744
その他経常収益	1,587	¹ 5,782
経常費用	58,524	61,835
資金調達費用	5,598	4,484
(うち預金利息)	4,445	3,401
役務取引等費用	6,847	6,800
その他業務費用	550	1,177
営業経費	39,662	39,394
その他経常費用	² 5,865	² 9,978
経常利益	10,621	6,606
特別利益	1,627	-
償却債権取立益	1,627	-
特別損失	489	351
固定資産処分損	65	30
減損損失	98	320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	325	-
税金等調整前四半期純利益	11,759	6,254
法人税、住民税及び事業税	451	374
法人税等調整額	4,827	3,318
法人税等合計	5,278	3,693
少数株主損益調整前四半期純利益	6,481	2,561
少数株主利益	813	1,099
四半期純利益	5,667	1,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,481	2,561
その他の包括利益	1,894	6,422
その他有価証券評価差額金	1,587	6,176
繰延ヘッジ損益	307	246
四半期包括利益	4,586	3,860
親会社株主に係る四半期包括利益	3,789	4,974
少数株主に係る四半期包括利益	797	1,113

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は1,652百万円減少し、「法人税等調整額」は2,146百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">68,263百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">15,459百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	1,732百万円	延滞債権額	68,263百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,076百万円	貸出条件緩和債権額	15,459百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">67,779百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">15,360百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,399百万円	延滞債権額	67,779百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,413百万円	貸出条件緩和債権額	15,360百万円
破綻先債権額	1,732百万円																
延滞債権額	68,263百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,076百万円																
貸出条件緩和債権額	15,459百万円																
破綻先債権額	2,399百万円																
延滞債権額	67,779百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,413百万円																
貸出条件緩和債権額	15,360百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却3,063百万円、貸倒引当金繰入額374百万円及び株式等償却965百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益3,099百万円及び償却債権取立益1,442百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却3,301百万円及び株式等償却5,052百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 4,569百万円	減価償却費 4,629百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	827	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	827	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	62,697	4,993	67,691	1,455	69,146		69,146
セグメント間の 内部経常収益	381	1,390	1,772	3,499	5,272	5,272	
計	63,079	6,384	69,463	4,955	74,419	5,272	69,146
セグメント利益	9,881	177	10,058	457	10,516	105	10,621

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	60,752	4,872	65,625	1,527	67,152	1,288	68,441
セグメント間の 内部経常収益	326	1,244	1,571	3,430	5,001	5,001	
計	61,079	6,117	67,196	4,957	72,154	3,712	68,441
セグメント利益	4,610	212	4,823	1,656	6,480	125	6,606

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額1,288百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。
4 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	69,762	77,023	7,261
債券	1,274,264	1,301,024	26,760
国債	1,037,463	1,058,985	21,522
地方債	183,474	188,449	4,975
社債	53,326	53,589	262
その他	294,605	283,313	11,292
うち外国証券	276,746	265,509	11,237
合計	1,638,631	1,661,361	22,729

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券(平成23年12月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	61,169	62,574	1,404
債券	1,365,710	1,398,233	32,523
国債	1,102,854	1,128,672	25,818
地方債	195,811	202,628	6,816
社債	67,045	66,933	112
その他	274,382	255,809	18,573
うち外国証券	253,283	237,305	15,977
合計	1,701,263	1,716,618	15,354

(注) 1 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、5,052百万円（株式5,052百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

2 追加情報

（変動利付国債の時価）

「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は9,006百万円増加、「繰延税金資産」は3,188百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は5,818百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

（金銭の信託関係）

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	84,346	1,201	1,201
	為替予約	1,718	30	30
	通貨オプション			
	その他			
	合計		1,232	1,232

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	108,973	1,769	1,769
	為替予約	1,708	28	28
	通貨オプション			
	その他			
	合計		1,797	1,797

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	20.55	5.30
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,667	1,462
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,667	1,462
普通株式の期中平均株式数	千株	275,709	275,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	20.55	5.30
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	53	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、第124期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 827百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	在 喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。